

令和元年度

決 算 概 要

清 瀬 市

目 次

1	令和元年度決算の総括	1~2
2	歳入の状況	2~3
3	歳出の状況	4
4	令和元年度の主な事業	5
5	市財政の状況	6~13
資料		
1	決算カード	14~15
2	決算額不用額一覧	16
3	地方消費税交付金（地方消費税引上げ分）の用途について	17
4	森林環境譲与税の用途について	17
5	認可保育園等運営経費及び定員数の推移	18
6	地方債借入先別及び利率別現在高の状況	19
7	団体別決算収支等の状況	20
8	歳入歳出決算額・10年間の推移	21
9	人口一人あたり歳入歳出決算額の状況	22~26
10	財政健全化法4指標関係	27

1. 令和元年度決算の総括

令和元年度は、「安全安心なまちづくり」や「子育て支援策の充実」、「健康増進策の推進」、「公共施設等の再編及び予防保全型の維持管理」、「教育総合計画マスタープラン基本構想の実現に向けた事業展開」、「シティブロモーションの推進」などを予算編成の基本とし、各種の事業を計画どおり進めることができました。

子育て支援では、私立小規模保育園1施設の開設のほか、子育てクーポン事業を継続して実施しました。また、小学校3・4年生に英語指導助手(ALT)の配置や体験型英語学習活動事業を実施し、英語学習の充実を図るとともに、児童・生徒の学習環境の改善に向け、小学校1校の校舎大規模改造事業を実施しました。

さらに、市民の皆さんの健康づくりを支援するため、健幸ポイント事業やがん検診事業を拡充して実施するなど、健康増進施策の充実に取り組んだほか、安全で安心なまちづくりの推進に向けて、学童クラブの帰宅時見守り業務の市単独による継続や高齢者振り込め詐欺対策として自動通話録音機の貸与を実施しました。

このような中、財政指標については、公債費負担比率が過去に起債した地方債の元金償還が開始したことにより10.1%から10.3%と悪化し、経常収支比率についても地方消費税交付金の減額や扶助費の増額などにより93.1%から95.1%と2.0ポイントの悪化となりました。

今後については、人口減少、少子高齢化の進展による市税収入の減少及び社会保障費の増大が見込まれるほか、公共施設の改修による公債費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の流行により経済の先行きが非常に不透明な状況から、国税・都税をはじめ、市税収入の減少など、市財政を取り巻く環境は過去にない厳しさが予想されます。このことから、さらなる行財政改革を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な事業の見直しが迫られることを踏まえ、すべての事業をゼロベースで見直すなど、今まで以上に厳しい姿勢で取り組まなければ予算が組めないのではないかと考えています。

【一般会計決算額】

令和元年度の一般会計決算は、歳入総額317億1,357万1千円、歳出総額309億7,987万2千円で、歳入歳出差引額は7億3,369万9千円となりました。また、翌年度に繰越すべき財源1,277万8千円を差し引いた実質収支は、7億2,092万1千円となり、実質収支比率は4.7%（前年度5.5%）となりました。

【歳入】

歳入では、個人市民税や固定資産税の増加などにより市税が8,219万円、市町村総合交付金の増加や参議院議員選挙により都支出金が3億3,399万円、財政調整基金、公共施設整備基金の増加などにより繰入金2億9,561万円増額となりました。一方、主な減額項目としては、地方消費税交付金が清算基準の見直しによる影響から5,356万円減額したほか、分担金及び負担金が幼児教育・保育無償化の影響により6,554万円減額となりました。

【歳出】

歳出では、総務費で新庁舎建設事業や情報システム運営管理事業の増加などにより8億1,300万円の増額、民生費で自立支援給付費や幼児教育・保育無償化に伴う私立幼稚園等助成事業の増加などにより1億5,862万円の増額、土木費で都市計画街路事業や特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業の増加などにより3億1,006万円の増額となりました。主な減額項目としては、教育費で小学校校舎大規模改造工事が2校から1校となったことにより3億4,649万円の減額、消防費で消防ポンプ自動車購入費や消防団訓練施設整備費の皆減などにより5,081万円の減額、諸支出金で財政調整基金積立事業の減額により1億3,162万円の減額となりました。

一般会計決算額

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支
令和元年度	31,713,571	30,979,872	733,699	12,778	720,921
平成30年度	31,024,966	30,173,482	851,484	0	851,484
差引	688,605	806,390	▲ 117,785	12,778	▲ 130,563

収支の推移

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支	786	1,092	976	1,109	851	720
単年度収支	18	306	▲ 116	133	▲ 258	▲ 130
積立金	522	394	546	488	557	425
繰上償還額	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	473	508	524	511	398	438
実質単年度収支	67	192	▲ 94	110	▲ 99	▲ 143

特別会計決算額(令和元年度)

(単位 千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額
国民健康保険事業	8,146,156	8,042,022	104,134
駐 車 場 事 業	82,641	78,676	3,965
介 護 保 險	6,938,299	6,749,805	188,494
後 期 高 齢 者 医 療	1,982,233	1,972,494	9,739
合 計	17,149,329	16,842,997	306,332

(単位 千円)

区 分		決 算 額	
下 水 道 事 業	収益的収支	収 入	1,193,896
		支 出	1,081,088
	資本的収支	収 入	171,946
		支 出	475,595

※資本的収支(前年度財源充当額40,000千円を除く。)に係る収入不足額343,649千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

2. 歳入の状況

(1) 決算額

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市 税	9,677,220	9,595,024	82,196	0.9
地 方 譲 与 税	119,944	116,726	3,218	2.8
利 子 割 交 付 金	14,676	19,571	▲ 4,895	▲ 25.0
配 当 割 交 付 金	72,938	65,155	7,783	11.9
株式等譲渡所得割交付金	44,955	53,040	▲ 8,085	▲ 15.2
地方消費税交付金	1,195,654	1,249,223	▲ 53,569	▲ 4.3
自動車取得税交付金	35,310	69,576	▲ 34,266	▲ 49.2
環境性能割交付金	12,479	0	12,479	皆増
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	40,477	33,693	6,784	20.1
地方特例交付金	168,212	70,703	97,509	137.9
地 方 交 付 税	4,080,351	3,949,275	131,076	3.3
交通安全対策特別交付金	6,015	6,192	▲ 177	▲ 2.9
分 担 金 及 び 負 担 金	213,768	279,313	▲ 65,545	▲ 23.5
使用料及び手数料	329,000	335,334	▲ 6,334	▲ 1.9
国 庫 支 出 金	6,156,225	6,168,967	▲ 12,742	▲ 0.2
都 支 出 金	4,937,788	4,603,797	333,991	7.3
財 産 収 入	218,317	8,525	209,792	2,460.9
寄 附 金	162,658	27,937	134,721	482.2
繰 入 金	1,107,498	811,884	295,614	36.4
繰 越 金	851,484	1,147,621	▲ 296,137	▲ 25.8
諸 収 入	139,602	190,410	▲ 50,808	▲ 26.7
市 債	2,129,000	2,223,000	▲ 94,000	▲ 4.2
合 計	31,713,571	31,024,966	688,605	2.2

(2)市税収入の状況

令和元年度は、給与所得の増により、個人市民税が前年度よりも2,013万円、率で0.5%の増加となりました。また固定資産税は、新增築家屋の増などにより、前年度よりも7,558万円、率で2.1%の増加となっています。

一方で、法人市民税は一部企業の所得減により、前年度よりも3,486万円、率で9.0%の減少となりましたが、市税収入全体では前年度よりも8,219万円、率で0.9%増加し、過去最高額となりました。

なお、市税徴収率については、前年度の97.9%から0.2ポイント上昇して98.1%となり、26市の中では22番目の順位となっています。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市 税	9,677,220	9,595,024	82,196	0.9
個人市民税	4,485,519	4,465,383	20,136	0.5
法人市民税	352,235	387,097	▲ 34,862	▲ 9.0
固定資産税	3,677,528	3,601,940	75,588	2.1
軽自動車税	72,718	69,355	3,363	4.8
市たばこ税	361,965	354,716	7,249	2.0
都市計画税	727,255	716,533	10,722	1.5

【都市計画税の用途について】

都市計画税は、都市計画事業及びこれまでに都市計画事業を実施するために借り入れた地方債の償還等の財源として活用しています。

(単位:千円)

事 業 等	決 算 額
都市計画費	712,708
清掃費	991,556
下水道事業費	163,528
地方債償還額(うち都市計画事業に係る元利償還金)	426,771
合 計	2,294,563

3. 歳出の状況

(1) 目的別決算額

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
議 会 費	291,027	295,172	▲ 4,145	▲ 1.4
総 務 費	4,610,564	3,797,555	813,009	21.4
民 生 費	16,625,595	16,466,975	158,620	1.0
衛 生 費	1,687,871	1,622,406	65,465	4.0
労 働 費	5,983	5,676	307	5.4
農 林 業 費	63,593	86,625	▲ 23,032	▲ 26.6
商 工 費	139,452	126,813	12,639	10.0
土 木 費	1,295,116	985,052	310,064	31.5
消 防 費	995,423	1,046,237	▲ 50,814	▲ 4.9
教 育 費	2,962,533	3,309,023	▲ 346,490	▲ 10.5
公 債 費	1,876,972	1,874,581	2,391	0.1
諸 支 出 金	425,743	557,367	▲ 131,624	▲ 23.6
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	30,979,872	30,173,482	806,390	2.7

(2) 性質別決算額

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
人 件 費	4,569,368	4,616,749	▲ 47,381	▲ 1.0
(うち職員給)	2,626,201	2,648,621	▲ 22,420	▲ 0.8
物 件 費	3,524,517	3,271,444	253,073	7.7
維 持 補 修 費	25,170	30,059	▲ 4,889	▲ 16.3
扶 助 費	11,003,113	10,893,174	109,939	1.0
補 助 費 等	2,892,957	2,819,807	73,150	2.6
普 通 建 設 事 業 費	2,813,122	2,395,001	418,121	17.5
災 害 復 旧 費	15,046	13,861	1,185	8.5
失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0.0
公 債 費	1,876,972	1,874,581	2,391	0.1
積 立 金	967,792	1,019,788	▲ 51,996	▲ 5.1
投 資 及 び 出 資 金	21,543	59,686	▲ 38,143	▲ 63.9
貸 付 金	17,333	7,884	9,449	119.9
繰 出 金	3,252,939	3,171,448	81,491	2.6
合 計	30,979,872	30,173,482	806,390	2.7

4. 令和元年度の主な事業

総務費	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設再編計画(地域レベル編)に向けた取り組み:580万円 ○第1期新庁舎建設事業を実施:12億5,460万円 ○新たな「清瀬市史(資料編)」の刊行及び次巻以降の刊行に向けた調査研究等を実施:1,775万円 ○電動バイクの購入:139万円 ○基幹系システム再構築に向けた準備を実施:5,888万円 ○コミュニティバス利便性向上のためのICカード対応運賃箱の導入:375万円 ○松山地域市民センター(事務室・ロビー)空調設備改修工事を実施:869万円 ○起業支援事業を実施:575万円 ○女性消防団員の導入
民生費	<ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者自立支援事業を拡充:4,173万円 ○「清瀬市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」の策定に向けた取り組み:300万円 ○障害者福祉センタートイレ洋式化工事を実施:303万円 ○「清瀬市子ども・子育て支援総合計画」を策定:206万円 ○幼児教育・保育の無償化を実施(令和元年10月より) ○市立保育園における児童おもむつ回収を実施:340万円 ○子供食堂推進事業を実施:127万円 ○子育てクーポン事業を実施:2,154万円
衛生費	<ul style="list-style-type: none"> ○がん検診の自己負担金免除対象年齢の拡充及びセット検診の実施:3,198万円 ○風しん抗体検査等を実施:534万円 ○健幸ポイント事業のスマートフォンアプリでの参加開始:1,695万円 ○びん・かんのかご設置、回収業務の委託を実施 ○清瀬駅北口及び秋津駅南口の市指定喫煙所整備工事を実施:490万円
労働費	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさとハローワーク事業を実施:598万円
農林業費	<ul style="list-style-type: none"> ○地域農業者支援事業を実施:356万円 ○きよせ産野菜出荷容器補助金:85万円 ○ひまわりフェスティバルを開催:570万円
商工費	<ul style="list-style-type: none"> ○プレミアム付商品券事業を実施:5,862万円 ○消費者保護対策事業を実施(自動通話録音機の貸与を400台に拡大):243万円
土木費	<ul style="list-style-type: none"> ○市道0117号線の用地購入を実施:6,788万円 ○市道0117号線の歩道拡幅工事を実施:4,400万円 ○清瀬駅北口地下駐輪場にICカード対応のゲートシステムを導入:237万円 ○都市計画マスタープランの改定を実施:699万円 ○東3・4・17号下清戸線の用地購入:1億2,324万円 ○せせらぎ公園都市計画図書作成及び測量業務を委託:869万円 ○東3・4・26号久米川駅清瀬線用地測量等を実施:3,014万円 ○「(仮称)花のある公園」基本計画の策定:300万円
消防費	<ul style="list-style-type: none"> ○地震解錠ボックスの設置:297万円 ○第二中学校にマンホールトイレ設置工事を実施:253万円
教育費	<ul style="list-style-type: none"> ○英語指導助手(ALT)による授業を小学校3・4年生向けに新たに実施:854万円 ○体験型英語学習活動事業の実施:119万円 ○清明小学校の校舎大規模改造工事を実施:4億9,555万円 ○郷土博物館特別展「映像で遊ぼう展」の開催:554万円 ○アミュービル空調設備改修工事を実施:1億800万円 ○東京2020大会関係事業を実施:194万円 ○コミュニティプラザテニスコート人工芝改修工事を実施:1,944万円 ○清瀬駅から内山運動公園間のシャトルバスを運行 ○下宿地域市民センターの耐震改修工事実施設計を実施:1,684万円

5. 市財政の状況

(1) 経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移

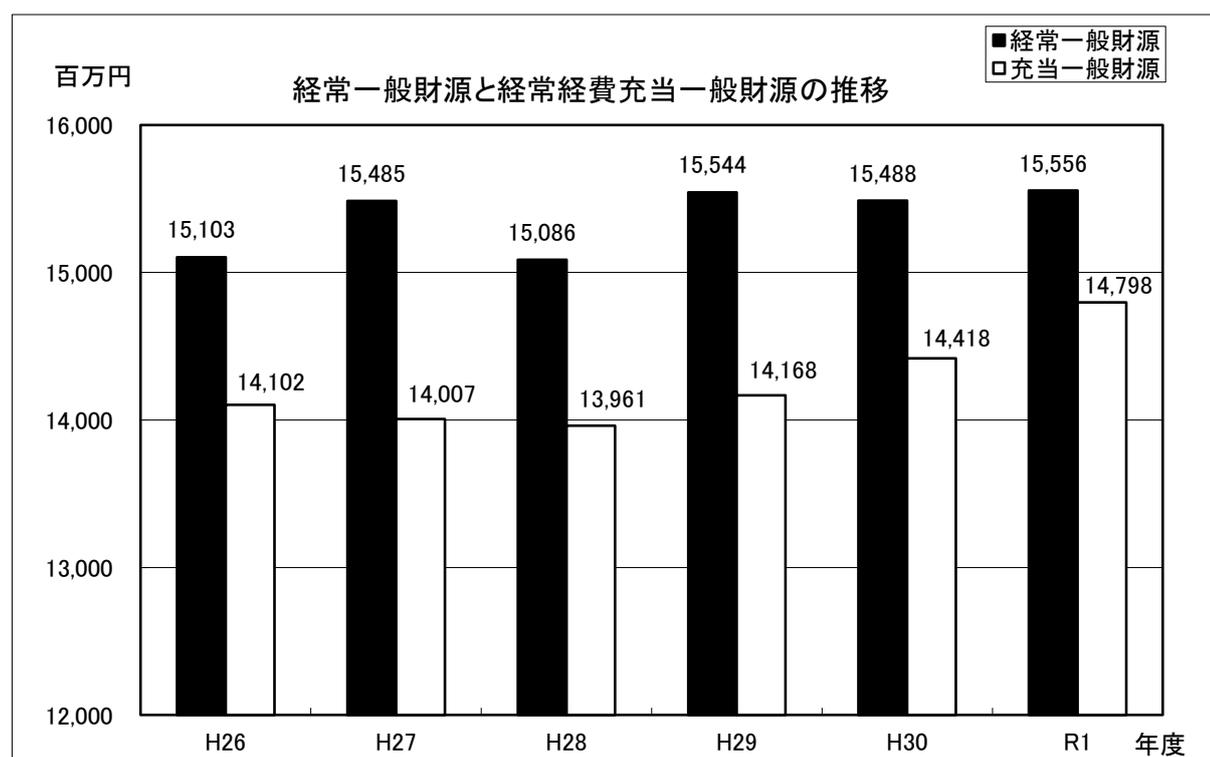
経常一般財源(経常的かつ用途が特定されない歳入)は、全体では前年度と比べ6,782万円の増額となりました。これは、市税が7,147万円増額したほか、普通交付税が1億2,743万円、環境性能割の臨時的軽減による減収補てんや幼児教育・保育無償化に係る臨時交付金の創設により、地方特例交付金が9,750万円増額となったことなどによるものです。

一方、毎年度経常的に支出する経費の財源として充当される経常経費充当一般財源は3億7,984万円増額しています。これは、社会保障関係経費の増加により扶助費が1億3,948万円増額したほか、幼児教育・保育無償化に伴い補助費等が1億3,154万円増額となったことなどによるものです。

経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常一般財源	市 税	8,489	8,528	8,685	8,793	8,878	8,950
	地 方 譲 与 税	109	116	115	115	117	120
	地方消費税交付金	884	1,613	1,443	1,464	1,249	1,196
	普 通 交 付 税	3,859	3,717	3,617	3,744	3,801	3,929
	そ の 他	438	414	310	393	373	453
	臨時財政対策債	1,324	1,097	916	1,035	1,070	908
	合 計	15,103	15,485	15,086	15,544	15,488	15,556
充当一般財源	人 件 費	4,107	4,157	4,135	4,089	4,142	4,107
	扶 助 費	2,396	2,614	2,631	2,769	2,919	3,058
	公 債 費	2,090	2,002	1,882	1,865	1,846	1,849
	物 件 費	1,895	1,866	1,860	1,872	2,029	2,114
	補 助 費 等	1,715	1,411	1,410	1,470	1,391	1,523
	繰 出 金	1,857	1,924	2,014	2,076	2,033	2,113
	そ の 他	42	33	29	27	58	34
	合 計	14,102	14,007	13,961	14,168	14,418	14,798
差引額	1,001	1,478	1,125	1,376	1,070	758	



(2) 財政の弾力性を示す経常収支比率

経常収支比率は、市税、普通交付税、地方譲与税等の毎年度の経常的な収入である経常一般財源に対し、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に使われた一般財源(経常経費充当一般財源)がどの程度あるかを示し、その団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般的には70～80%程度が適正水準とされています。

令和元年度は、歳入では、市税や普通交付税が増額したほか、幼児教育・保育無償化に係る臨時交付金や環境性能割の臨時的軽減に係る減収補てんとしての地方特例交付金の増額により、経常一般財源が6,782万円増額となりました。歳出では、人件費や投資及び出資金が減少したものの、扶助費や補助費等の増加により、経常経費充当一般財源全体では3億7,984万円増額となり、経常収支比率は前年度と比べ2.0ポイント悪化の95.1%となりました。

市の財政は、市税を中心とした自主財源が少ないことから、依存財源である税連動交付金や普通交付税の増減によって、経常収支比率が大きく変動する状況が依然として続いています。

また、26市の平均と比較して清瀬市の指標を見てみると、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費の比率が依然として高い水準となっています。

今後も自立支援給付費をはじめとする社会保障関係経費の増加や新庁舎建設、公共施設の改修など、多額の財源を要する課題が多くあることから、引き続き財政の健全化に努めていかなければなりません。

経常収支比率の比較(26市平均・類似団体)

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
清瀬市	93.4	90.5	92.5	91.1	93.1	95.1
26市平均	91.6	89.5	92.5	92.3	93.2	93.7
類似団体	90.9	91.7	93.8	94.0	93.7	-

市民一人当たりの経常経費充当一般財源

(単位:円、%)

		平成30年度		令和元年度			
		経常経費充当一般財源	経常収支比率	経常経費充当一般財源	経常収支比率	対前年度増減	
						経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費	清瀬市	55,417	26.7	55,023	26.4	▲ 394	▲ 0.3
	26市平均	46,523	23.5	46,527	23.3	4	▲ 0.2
扶助費	清瀬市	39,055	18.8	40,977	19.7	1,922	0.9
	26市平均	32,680	16.4	34,181	17.0	1,501	0.6
公債費	清瀬市	24,702	11.9	24,778	11.9	76	0.0
	26市平均	19,132	9.8	18,546	9.4	▲ 586	▲ 0.4
義務的経費計	清瀬市	119,174	57.5	120,777	57.9	1,603	0.4
	26市平均	98,335	49.7	99,254	49.7	919	0.0
物件費	清瀬市	27,154	13.1	28,327	13.6	1,173	0.5
	26市平均	37,792	18.5	38,866	19.0	1,074	0.5
補助費等	清瀬市	18,617	9.0	20,405	9.8	1,788	0.8
	26市平均	21,644	11.2	21,554	11.1	▲ 90	▲ 0.1
繰出金	清瀬市	27,196	13.1	28,313	13.6	1,117	0.5
	26市平均	25,943	12.9	26,489	13.1	546	0.2
その他	清瀬市	778	0.4	448	0.2	▲ 330	▲ 0.2
	26市平均	2,153	0.9	2,254	0.9	101	0.0
合計	清瀬市	192,919	93.1	198,269	95.1	5,350	2.0
	26市平均	185,867	93.2	188,416	93.7	2,549	0.5
臨時財政対策債等を含めた経常一般財源	清瀬市	207,231	—	208,421	—	1,190	—
	26市平均	202,326	—	204,516	—	2,190	—

※ 計数については、端数調整をしていないため、合計と一致しない場合があります。

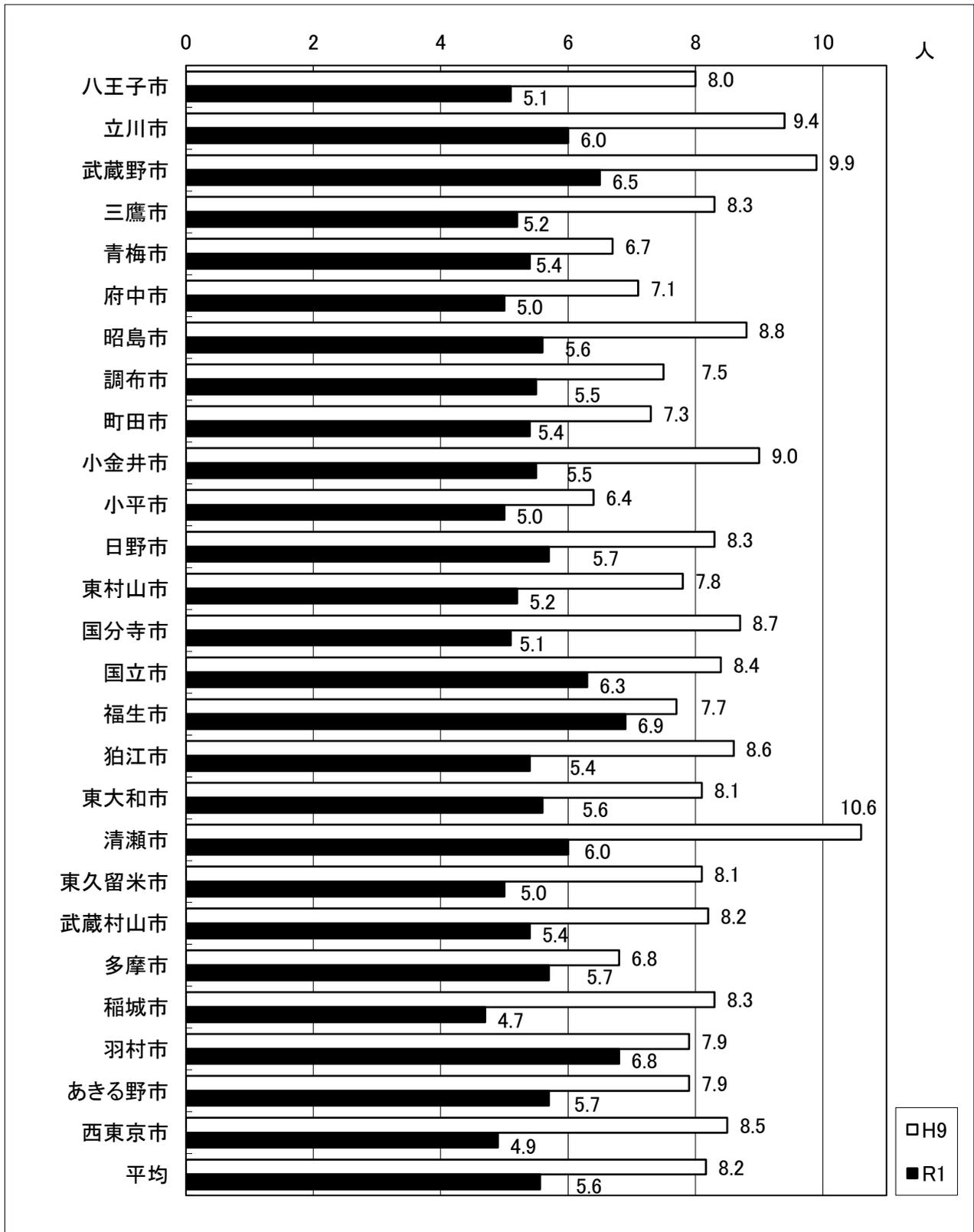
※ 臨時財政対策債等とは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を表したものです。

(3) 職員数削減の取り組み

職員数は平成9年4月1日現在708人(人口千人当たりの職員数10.6人)でしたが、職員定員計画の着実な推進により令和2年4月1日現在では447人(人口千人当たり職員数6.0人)となりました。

しかし、26市の人口千人当たりの職員数の平均は5.6人となっていることから、今後も、継続的に職員数の検討を進めていきます。

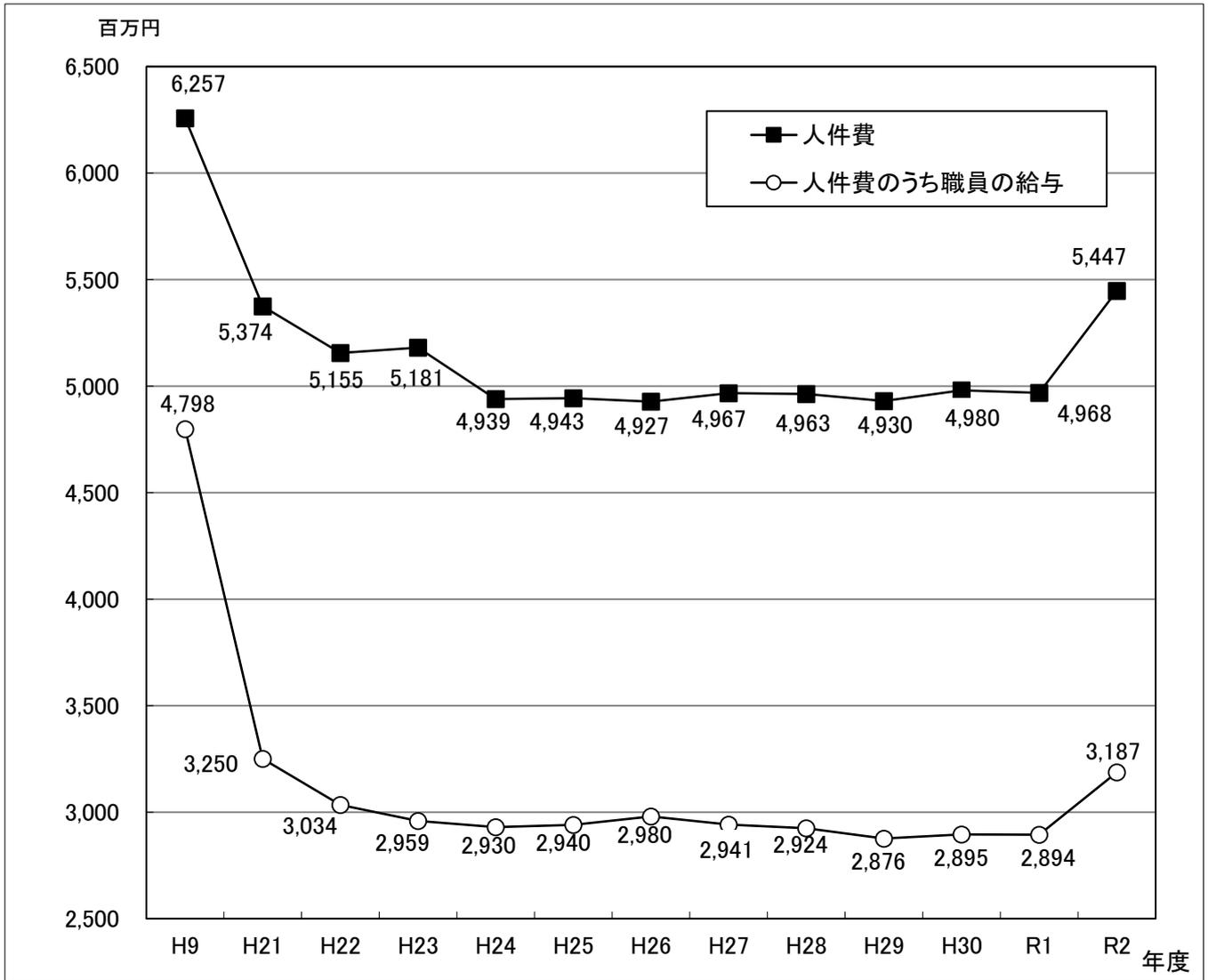
市民千人当たりの職員数の比較
(平成9年度、令和元年度)



※平成9年度は外国人住民を含まない人口です。

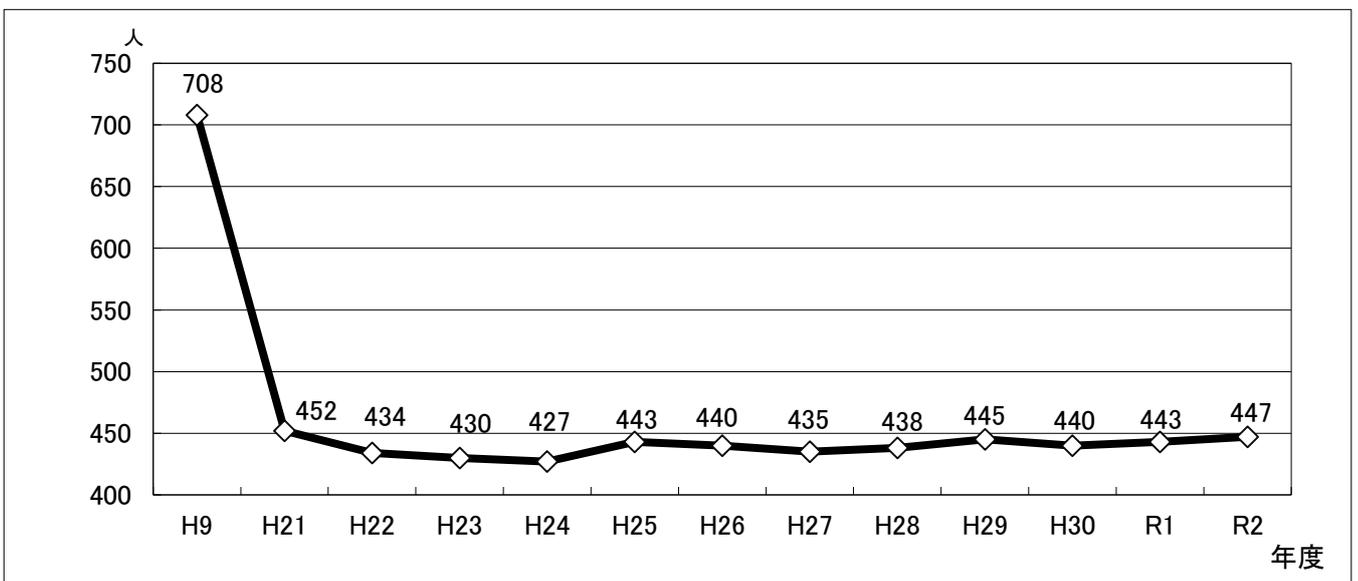
※令和2年度は定員管理調査に基づき、教育長を除いた数値となっています。

人件費の推移(全会計)



※令和2年度の人件費及び職員の給与は当初予算額です。
 ※平成27年度からは定員管理調査に基づき、教育長を除いた数値となっています。

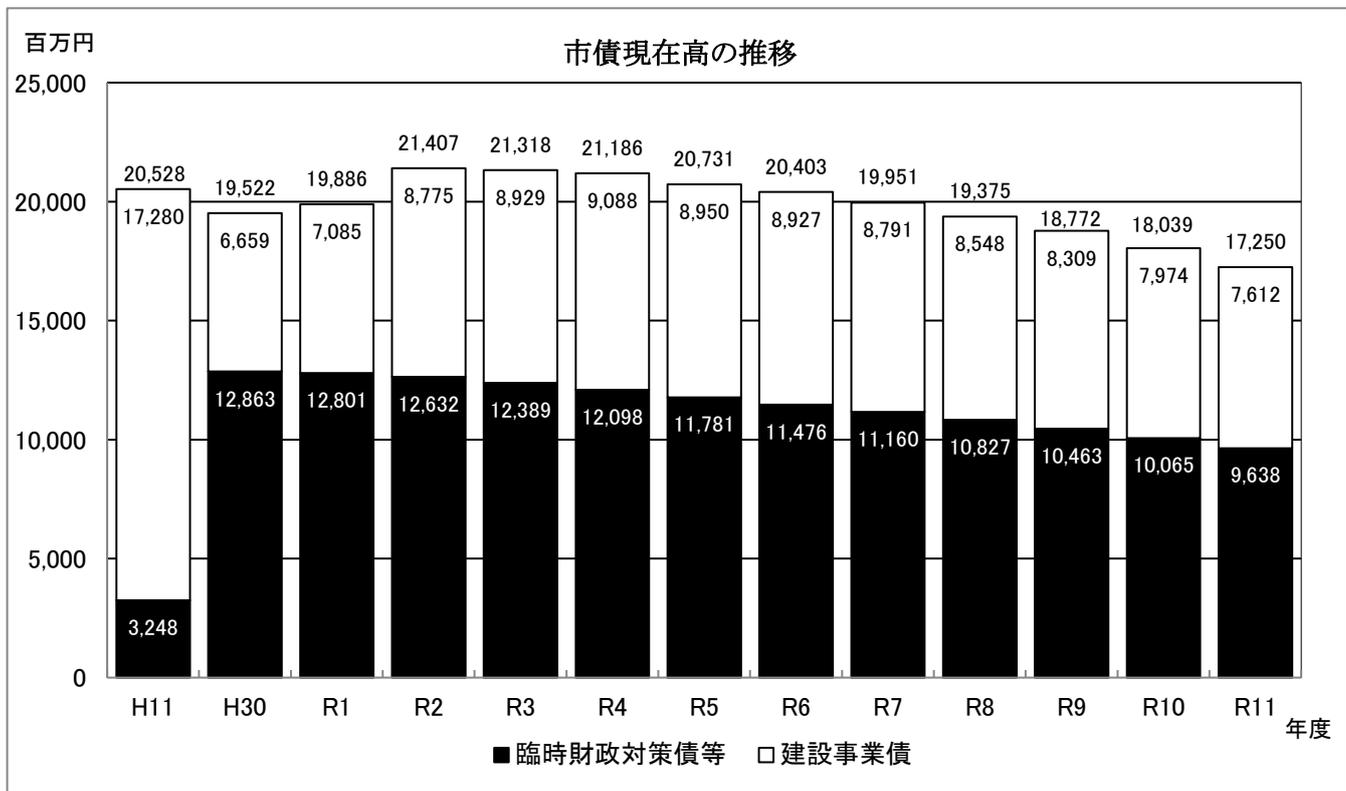
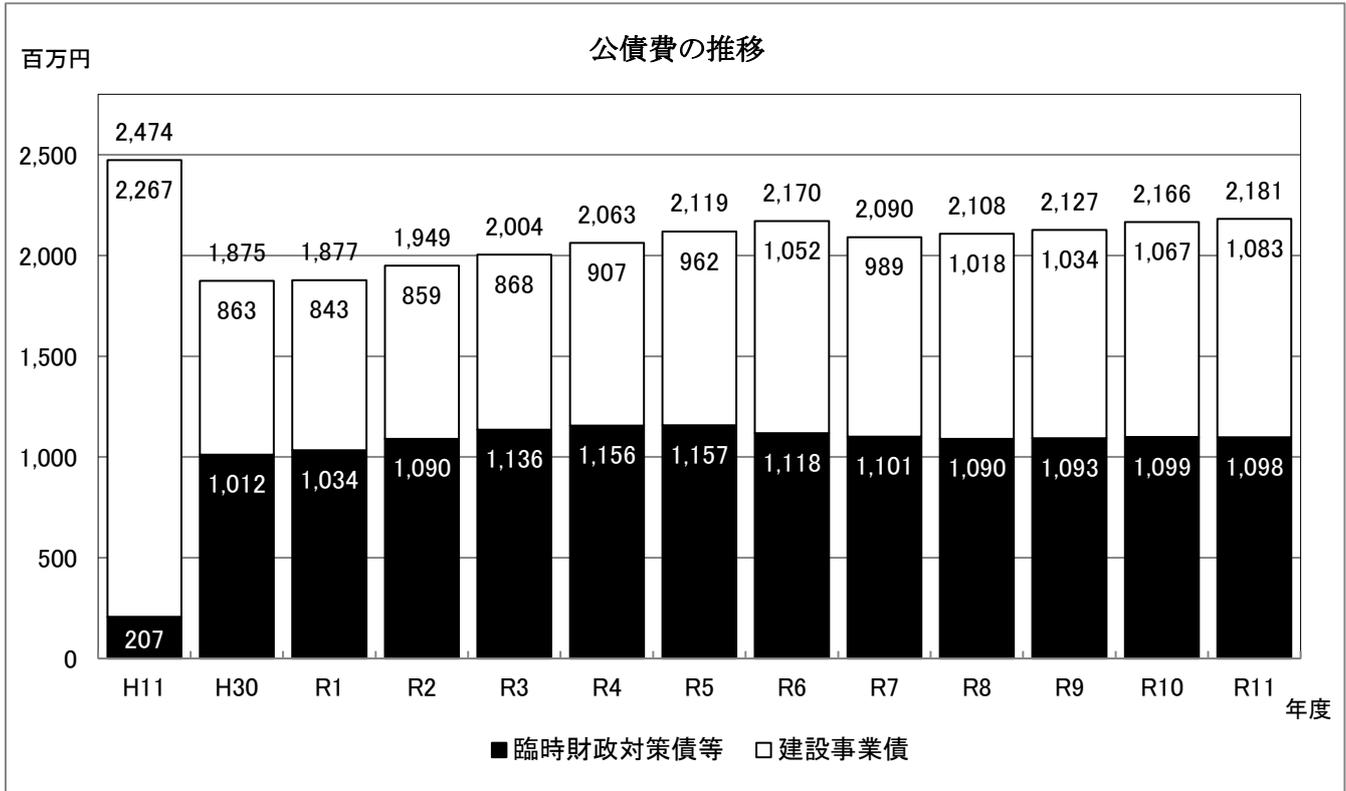
職員数の推移(全会計)



※平成27年度からは定員管理調査に基づき、教育長を除いた数値となっています。

(4) 公債費及び市債現在高の推計

新庁舎建設のほか、老朽化した公共施設の整備が今後の大きな課題となっています。そこで、今後予定している普通建設事業債や臨時財政対策債の発行を含め、令和11年度までの公債費及び市債現在高を推計しています。公債費については、都市計画街路事業の実施により微増傾向と見込んでいます。また、市債現在高については、過去に発行した市債の償還が順次終了することから、令和2年度がピークと見込んでいます。



公債費及び市債現在高推計表

(単位：百万円)

区 分	H30決算	R1決算	R2推計	R3推計	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計	R9推計	R10推計	R11推計
元 利 償 還 金 合 計	1,875	1,877	1,949	2,004	2,063	2,119	2,170	2,090	2,108	2,127	2,166	2,181
（うち、臨財債等の元利償還金）	1,012	1,034	1,090	1,136	1,156	1,157	1,118	1,101	1,090	1,093	1,099	1,098
（うち、建設事業債元利償還金）	863	843	859	868	907	962	1,052	989	1,018	1,034	1,067	1,083
公 債 費 比 率	5.3%	5.4%	5.6%	5.5%	5.7%	6.1%	6.3%	5.9%	5.9%	6.1%	6.2%	6.2%
年 度 末 市 債 現 在 高	19,522	19,886	21,407	21,318	21,186	20,731	20,403	19,951	19,375	18,772	18,039	17,250
（うち、臨財債等の現在高）	12,863	12,801	12,632	12,389	12,098	11,781	11,476	11,160	10,827	10,463	10,065	9,638
（うち、建設事業債の現在高）	6,659	7,085	8,775	8,929	9,088	8,950	8,927	8,791	8,548	8,309	7,974	7,612
市 債 発 行 額	2,223	2,129	3,356	1,802	1,811	1,537	1,712	1,502	1,393	1,385	1,294	1,254
うち、臨時財政対策債等	1,070	908	861	840	810	780	750	720	690	660	630	600
うち、建設事業債	1,153	1,221	2,495	962	1,001	757	962	782	703	725	664	654
主な起債事業と起債額 （百万円）	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債1,070 ◆新庁舎建設用地購入事業107 ◆障害者福祉センター外壁改修事業36 ◆消費生活センター外壁改修事業32 ◆橋梁補修事業6 ◆道路整備事業85 ◆道路用地購入事業11 ◆歩道用地購入事業9 ◆都市計画街路用地購入事業(東3・4・17号線用地購入)11 ◆消防団訓練施設整備事業19 ◆消防自動車購入事業19 ◆内山運動公園駐車場整備事業9 ◆駅前図書館空調設備改修事業16 ◆博物館空調設備等改修事業32 ◎第七小学校校舎大規模改修事業383(H29繰越明許) ◎第八小学校校舎大規模改修事業332(H29繰越明許) ◎中学校特別教室空調設備整備事業46(H29繰越明許) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債908 ◆新庁舎建設事業(建設工事1年目)611 ◆橋梁補修事業13 ◆道路維持補修事業33 ◆道路整備事業71 ◆道路用地購入事業15 ◆歩道用地購入事業25 ◆都市計画街路用地購入事業(東3・4・17号線用地購入)72 ◆清明小学校校舎大規模改修事業300 ◆アミュービル空調設備改修事業81 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債861 ◆新庁舎建設事業(建設工事2年目)1,552 ◆松山地域市民センター空調設備改修事業28 ◆道路維持補修事業15 ◆道路整備事業79 ◆道路用地購入事業18 ◆都市計画街路用地購入事業(東3・4・17号線用地購入)48 ◆清柳橋架替事業17 ◆せせらぎ公園用地購入135 ◆中学校体育館空調設備整備事業83 ◆下宿地域市民センター耐震改修事業520 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債840 ◆野塩地域市民センター耐震改修事業150 ◆児童センター空調設備改修事業90 ◆小学校体育館空調設備整備事業147 ◆防災行政無線移設事業75 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業96 ◆清柳橋架替事業36 ◆都市計画街路用地購入事業(東3・4・17号線用地購入等)103 ◆都市計画街路用地購入事業(東3・4・26号線用地購入等)108 ◆中里二丁目緑地購入66 ◆その他75 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債810 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業96 ◆清柳橋架替事業39 ◆都市計画街路整備事業(東3・4・17号線用地購入・無電柱化工事等)88 ◆都市計画街路用地購入事業(東3・4・26号線用地購入等)61 ◆都市計画街路用地購入事業(東3・4・16号線用地購入等)115 ◆中里二丁目緑地購入61 ◆健康センター大規模改修事業225 ◆その他300 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債780 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業96 ◆都市計画街路整備事業(東3・4・17号線無電柱化工事)14 ◆都市計画街路用地購入事業(東3・4・26号線用地購入等)71 ◆都市計画街路用地購入事業(東3・4・16号線用地購入等)78 ◆中里六丁目緑地用地購入事業182 ◆その他300 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債750 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業96 ◆都市計画街路整備事業(東3・4・17号線築造工事)24 ◆都市計画街路用地購入事業(東3・4・26号線用地購入等)133 ◆都市計画街路用地購入事業(東3・4・16号線用地購入等)63 ◆南口児童館建設事業330 ◆その他300 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債720 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業96 ◆都市計画街路用地購入事業(東3・4・26号線用地購入等)118 ◆都市計画街路用地購入事業(東3・4・16号線用地購入等)78 ◆その他450 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債690 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業96 ◆都市計画街路用地購入事業(東3・4・26号線用地購入等)141 ◆その他450 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債660 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業96 ◆都市計画街路用地購入事業(東3・4・26号線用地購入等)163 ◆その他450 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債630 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業96 ◆都市計画街路用地購入事業(東3・4・26号線用地購入等)102 ◆その他450 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債600 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業96 ◆都市計画街路整備事業(東3・4・26号線用地購入・無電柱化工事等)92 ◆その他450

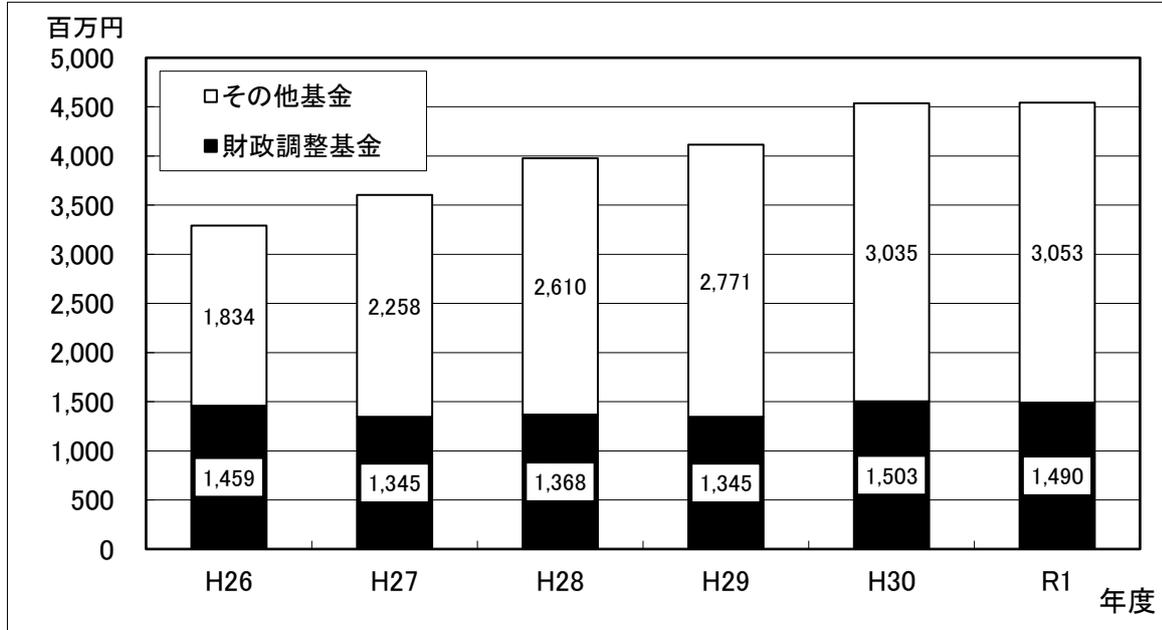
(5) 基金現在高の状況

令和元年度末の基金現在高は、寄附による教育基金の積立等を行ったことにより、合計で515万円の増額となりましたが、他市との比較においては依然として現在高が少ない状況となっています。

積立基金の現在高の推移(各年度末現在)

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金	1,459	1,345	1,368	1,345	1,503	1,490
その他基金	1,834	2,258	2,610	2,771	3,035	3,053
基金合計	3,293	3,603	3,978	4,116	4,538	4,543



積立基金の現在高の状況

(単位:千円)

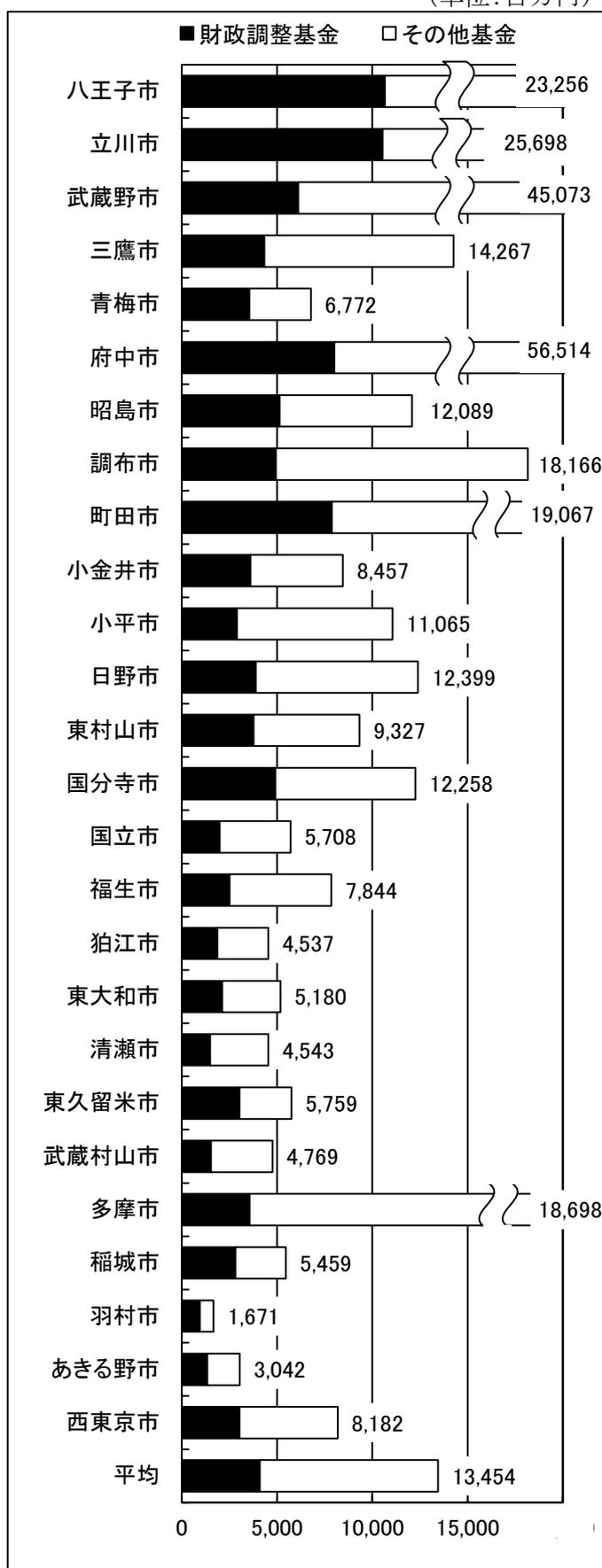
基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高	令和元年度充当事業
		積立額	取崩額		
財政調整基金	1,503,376	425,743	438,764	1,490,355	
その他基金	3,034,650	542,049	523,878	3,052,821	
減債基金	609	0	0	609	
公共施設整備基金	2,822,371	332,989	479,310	2,676,050	新庁舎建設事業 310,000、小学校校舎大規模改造事業(清明小) 80,000 他
緑地保全基金	145,805	101,892	13,910	233,787	けやき通り樹木剪定8,943、(仮称)花のある公園測量委託3,267、中里一丁目緑地萌芽更新1,700
社会福祉基金	7,303	72	7,375	0	障害者福祉手当等事業7,375(元年度末で廃止)
ふれあい福祉振興基金	617	0	617	0	社会福祉協議会運営助成事業617(元年度末で廃止)
教育基金	43,140	105,000	18,240	129,900	放課後補習6,000、英語指導助手(ALT) 4,000、映像で遊ぼう展 4,809 他
まちづくり応援基金	14,805	2,096	4,426	12,475	ひまわりフェスティバル 2,000、子育てクーポン 1,000、健幸ポイント 1,000 他
合計	4,538,026	967,792	962,642	4,543,176	

各市の積立基金現在高一覧(令和元年度末)

(単位:百万円)

	財政調整基金	その他基金	積立基金合計
八王子市	10,659	12,597	23,256
立川市	10,548	15,150	25,698
武蔵野市	6,105	38,968	45,073
三鷹市	4,329	9,938	14,267
青梅市	3,548	3,224	6,772
府中市	8,007	48,507	56,514
昭島市	5,140	6,949	12,089
調布市	4,940	13,226	18,166
町田市	7,876	11,191	19,067
小金井市	3,614	4,843	8,457
小平市	2,901	8,164	11,065
日野市	3,888	8,511	12,399
東村山市	3,767	5,560	9,327
国分寺市	4,913	7,345	12,258
国立市	1,993	3,715	5,708
福生市	2,512	5,332	7,844
狛江市	1,866	2,671	4,537
東大和市	2,125	3,055	5,180
清瀬市	1,490	3,053	4,543
東久留米市	3,023	2,736	5,759
武蔵村山市	1,537	3,232	4,769
多摩市	3,557	15,141	18,698
稲城市	2,815	2,644	5,459
羽村市	946	725	1,671
あきる野市	1,345	1,697	3,042
西東京市	3,028	5,154	8,182
平均	4,095	9,359	13,454

(単位:百万円)



【資料1】決算カード（普通会計）

令和元年度
決算状況（暫定版）

団体コード		132217		市町村類型		Ⅱ-3	
団体名		清瀬市		元年度交付税種地区分		Ⅱ-8	
人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等	
国調	27年	74,864人		過疎山村離島不交付 (首都圏近郊整備既成市街地広域行政圏)	<ごみ・し尿処理> ・柳泉園組合 ・東京たま広域資源循環組合 <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・昭和病院企業団 ・多摩六都科学館組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合	基準財政需要額	12,189,924千円
	増減率(27年/22年)	1.0%				基準財政収入額	8,250,525千円
住民基本台帳	2.1.1	74,636人		面積	10.23 km ²	標準財政規模	15,370,992千円
	対前年度増減率	△0.1%				うち臨時財政対策債発行可能額	908,096千円
(参考)65才以上人口		2.1.1		21,059人		財政力指数	単年度(0.682, 0.677)
決算収支の状況(千円)		令和元年度		平成30年度		実質収支比率	4.4%
1.	歳入総額 A	31,713,571		31,024,966		公債費負担比率	10.3%
2.	歳出総額 B	30,979,872		30,173,482		経常収支比率	95.1%
3.	歳入歳出差引額 (A-B) C	733,699		851,484		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	19,886,029千円
4.	翌年度へ繰り越すべき財源 D	49,968		0		債務負担行為翌年度降支出予定額 B	3,369,824千円
5.	実質収支 (C-D) E	683,731		851,484		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	4,543,176千円 (1,490,355)
6.	単年度収支 F	△167,753		△258,049		将来にわたる財政負担 A+B-C	18,712,677千円
7.	積立金 G	425,743		557,362		積立基金取崩額	962,642千円
8.	繰上償還額 H	0		0		収益事業収入	0千円
9.	積立金取崩額 I	438,764		398,934		健全化判断比率※	
10.	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△180,774		△99,621		実質赤字比率	- (12.75)%
一般職員 (2.4.1 現在)				特別職等 (2.4.1 現在)			
区分	職員数 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額 円	
一般職員	404	119,613	296,071	市長	H28.4.1	963,000	
うち技能労務職	27	9,009	333,674	副市長	H28.4.1	829,000	
教育公務員	2	932	466,050	教育長	H28.4.1	761,000	
消防職員	0	0	0				
臨時職員	0	0	0	議長	H28.4.1	570,000	
合計	406	120,545	296,908	副議長	H28.4.1	525,000	
公営事業の状況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	議員定数 (20人)	
	国民健康保険(事業勘定)	○	104,134	1,163,123	13	加入世帯数	
	介護保険(保険事業勘定)	○	188,494	1,039,867	19	被保険者数	
	介護保険(サービス事業勘定)	無	0	10,001	0	1世帯当り保険税調定額	
	下水道事業	適	177,153	93,973	6	被保険者1人当り費用	
	駐車場事業	無	3,965	0	0	被保険者1人当り費用	
	後期高齢者医療	○	9,739	261,009	3	保険税(料)	
						保険給付費	
					老人保健拠出金		
					国民健康保険事業費納付金		
					2,370,980千円		

※ 0書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %
地方税	9,677,220	30.5	8,949,965	61.1	人件費	4,569,368	14.8	4,118,022	4,106,672	26.4
地方譲与税	119,944	0.4	119,944	0.8	うち職員給	2,626,201	8.5	2,336,059	2,336,059	15.0
利子割交付金	14,676	0.1	14,676	0.1	扶助費	11,003,113	35.5	3,113,002	3,058,329	19.7
配当割交付金	72,938	0.2	72,938	0.5	公債費	1,876,972	6.1	1,849,340	1,849,340	11.9
株式等譲渡所得割交付金	44,955	0.2	44,955	0.3	元利償還金	1,876,972	6.1	1,849,340	1,849,340	11.9
地方消費税交付金	1,195,654	3.8	1,195,654	8.2	一時借入金利子	0	0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	17,449,453	56.4	9,080,364	9,014,341	57.9
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	3,524,517	11.4	2,586,693	2,114,179	13.6
自動車取得税交付金	35,310	0.1	35,310	0.2	維持補修費	25,170	0.1	19,817	19,817	0.1
自動車税環境性能割交付金	12,479	0.0	12,479	0.1	補助費等	2,892,957	9.3	1,862,938	1,522,913	9.8
地方特例交付金	168,212	0.5	168,212	1.2	積立金	967,792	3.1	593,376		
うち子ども・子育て 支援臨時交付金	82,152	0.3	82,152	0.6	投資・出資・貸付金	38,876	0.1	32,398	13,611	0.1
地方交付税	4,080,351	12.9	3,928,663	26.8	繰出金	3,252,939	10.5	2,870,005	2,113,177	13.6
普通	3,928,663	12.4	3,928,663	26.8	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特別	151,688	0.5			投資的経費	2,828,168	9.1	255,236	18,034,526	
震災復興特別交付税	0	0.0			うち人件費	77,801	0.3	76,898		
交通安全対策特別交付金	6,015	0.0	6,015	0.0	普通建設事業費	2,813,122	9.1	245,169		
国有提供施設交付金	40,477	0.1	40,477	0.3	補助	341,800	1.1	11,249		
小計	15,468,231	48.8	14,589,288	99.6	単独	2,456,546	8.0	232,154		
分担金・負担金	170,548	0.5	0	0.0	その他	14,776	0.0	1,766		
使用料	193,326	0.6	54,408	0.4	災害復旧事業費	15,046	0.0	10,067		
手数料	178,894	0.6	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
国庫支出金	6,165,148	19.4			合計	30,979,872	100.0	17,300,827		
都支出金	4,940,731	15.6								
財産収入	218,317	0.7	0	0.0						
寄附金	162,658	0.5								
繰入金	1,107,498	3.5								
繰越金	851,484	2.7								
諸収入	127,736	0.4	3,982	0.0						
地方債	2,129,000	6.7								
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(908,000)	(2.8)								
合計	31,713,571	100.0	14,647,678	100.0						101.0 %

市町村税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入 済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円
市町村民税	4,485,519	46.4	0.5	4,535,025	0	議会費	289,915	0.9	289,915
個人分						総務費	4,757,668	15.4	2,956,344
法人分	352,235	3.6	△ 9.0	291,115	32,621	民生費	16,399,803	52.9	7,508,739
固定資産税	3,677,528	38.0	2.1	3,713,836	0	衛生費	1,751,524	5.7	1,256,163
軽自動車税	72,718	0.8	4.8	75,643	0	労働費	119,690	0.4	94,545
市町村たばこ税	361,965	3.7	2.0	369,677		農林水産業費	57,882	0.2	53,250
鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	130,921	0.4	51,558
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0		土木費	1,225,787	4.0	525,524
法定外普通税	0	0.0	0.0	0		消防費	994,329	3.2	589,984
目的税	727,255	7.5	1.5	0	0	教育費	3,360,335	10.8	2,115,398
入湯税	0	0.0	0.0	0	0	災害復旧費	15,046	0.0	10,067
事業所税	0	0.0	0.0	0		公債費	1,876,972	6.1	1,849,340
都市計画税	727,255	7.5	1.5	0		諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0	0		前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0	0		合計	30,979,872	100.0	17,300,827
合計	9,677,220	100.0	0.9	8,985,296	32,621				

令和元年度大規模事業 (単位: 百万円)		徴収率			
納税義務者数	事業内容	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
個人均等割 36,049人	新庁舎建設事業 (建築工事・1年目) : 1,255	市町村民税	98.7	37.7	97.2
	小学校 (1校) 校舎大規模改造事業 : 507	純固定資産税	99.4	55.8	98.9
法人税割 1,295人	都市計画街路事業 : 167	国民健康保険税 (料)	94.0	38.5	85.5
	生涯学習センター運営管理事業 : 154				
		市町村税合計	99.1	42.5	98.1
		(徴収猶予分除く)	(99.1)	(42.5)	(98.1)

【資料2】 決算額不用額一覧 ※不用額が2,000千円以上かつ執行率が80%未満の事業

(単位:円)

款	項	目	事業	事業名	所管課	予算現額	執行済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額に対する説明
2	1	7	7	施設等営繕事業	総務課	14,766,000	8,807,233	0	5,958,767	59.6%	剪定等で発生した廃材を加工して頒布することにより、処分費用を支出しなかったことや臨時職員が年度当初に退職したため。
2	1	8	11	まちづくり応援寄附事業	財政課	8,449,000	2,846,356	0	5,602,644	33.7%	まちづくり応援寄附金の寄附件数が当初の見込みより少なかったため。
2	2	3	4	徴収事業	徴収課	37,260,000	29,161,219	0	8,098,781	78.3%	過誤納金、課税の更正・取消等により生じる市税還付金及び還付加算金が当初の見込みより少なかったため。
3	1	1	20	中国残留邦人等生活支援給付事業	生活福祉課	26,441,000	17,125,806	0	9,315,194	64.8%	受給者のうち、医療扶助の対象となる病院の入院人数・期間が当初見込みより少なかったため。
3	2	3	2	母子生活支援施設等入所措置事業	生活福祉課	25,000,000	9,930,774	0	15,069,226	39.7%	母子生活支援施設入所人数が当初の見込みより少なかったため。
3	2	3	5	ひとり親家庭支援事業	生活福祉課	11,170,000	3,374,539	0	7,795,461	30.2%	高等職業訓練促進給付金の受給者が当初の見込みより少なかったため。
4	1	3	5	任意予防接種事業	健康推進課	24,549,000	13,588,324	0	10,960,676	55.4%	緊急風しん対策事業(風しんクーポン)の抗体検査の実施率が、国が想定していた当初の見込みを大きく下回ったため。
7	1	2	3	プレミアム付商品券事業	産業振興課	92,180,000	58,621,210	0	33,558,790	63.6%	購入対象者が当初の見込みより少なかったため。
8	3	2	3	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	まちづくり課	76,803,000	58,985,948	0	17,817,052	76.8%	実工事費が当初予定金額を下回ったことにより建物所有者への補助額が減ったため。
9	1	3	2	水利施設管理事業	防災防犯課	19,198,000	12,926,960	0	6,271,040	67.3%	東京都が実施する消火栓の移設、撤去、補修等に対し、補償金を支払うものであるが、東京都の当初見込みより実施件数が少なかったため。
10	1	3	3	研究指定校等推進事業	指導課	5,150,000	2,590,881	0	2,559,119	50.3%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う一斉休校や講師の日程調整ができなかった等により事業の実施ができなかったため。
10	1	3	24	特別支援事務事業	指導課	6,238,000	2,913,540	0	3,324,460	46.7%	介助員を必要とする児童・生徒の利用回数が見込みより少なかったため。
10	6	1	10	東京2020大会関係事業	生涯学習スポーツ課	4,246,000	1,944,618	0	2,301,382	45.8%	街路灯の装飾箇所が当初予定数より減少したため。また、当初検討していた講演会の実施が難しくなり、内容変更を行ったため。
11	1	2	2	一時借入金利子償還費	財政課	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%	令和元年度は一時借入れをしなかったため。

【資料3】 地方消費税交付金(地方消費税率引上げ分)の用途について

消費税率の引上げに伴い、地方消費税率の引上げ分については、「社会保障4経費(年金・医療・介護・子育て)」「その他社会保障施策(社会福祉・社会保険・保健衛生)」に係る事業費に充てるものとされています。令和元年度の引上げ分の決算額は、6億494万2千円であり、以下の事業費に充てています。

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国都支出金	その他	一般財源	
				(うち地方消費税引上げ分)	
私立保育園等運営事業	2,347,734	1,259,963	176,253	911,518	227,000
市立保育園運営管理事業	97,519	12,912	10,120	74,487	18,000
自立支援給付事業	2,075,363	1,578,796	723	495,844	59,000
生活保護援護事業	3,904,476	3,098,191	22,730	783,555	94,000
介護保険 特別会計繰出金	1,039,867	40,158	755	998,954	119,000
国民健康保険事業 特別会計繰出金	1,163,123	213,905	0	949,218	87,942
合計	10,628,082	6,203,925	210,581	4,213,576	604,942

【資料4】 森林環境譲与税の用途について

森林環境譲与税については、「間伐や人材育成・担い手の確保、木材の利用促進や普及啓発等の森林整備及びその促進」に係る事業費に充てるものとされています。令和元年度決算額は、292万6千円であり、以下の事業費に充てています。

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国都支出金	その他	一般財源	
				(うち森林環境譲与税)	
小学校校舎改造事業	506,730	118,159	380,020	8,551	2,926

【資料5】 認可保育園等運営経費及び定員数の推移

●市立保育園運営経費

(単位:千円)

区分		H29決算	H30決算	R1決算
		市立5園 定員(385名)	市立4園 定員(297名)	市立4園 定員(297名)
事業費		800,422	733,792	700,316
財源内訳	国庫支出金	0	31	566
	都支出金	67,541	57,856	71,368
	保育料等	56,796	55,279	40,671
	一般財源	676,085	620,626	587,711

●私立保育園等運営費負担金及び補助金・駅前乳児保育園指定管理委託料

(単位:千円)

区分		H29決算	H30決算	R1決算
		管内私立等14施設 (定員合計1,028人)	管内私立等16施設 (定員合計1,137人)	管内私立等17施設 (定員合計1,151人)
		駅前乳児保育園 (定員31人)	駅前乳児保育園 (定員31人)	駅前乳児保育園 (定員31人)
事業費		2,021,141	2,297,391	2,414,978
財源内訳	国庫支出金	448,651	576,890	700,377
	都支出金	460,894	529,692	592,037
	保育料等	214,985	223,378	176,253
	一般財源	896,611	967,431	946,311

●事業費合計比較(市立+私立等)

R1-H30【定員14人増】

(単位:千円)

	H30決算	R1決算	R1-H30
事業費合計	3,031,183	3,115,294	84,111
うち一般財源	1,588,057	1,534,022	△ 54,035

R1-H29【定員35名増】

(単位:千円)

	H29決算	R1決算	R1-H29
事業費合計	2,821,563	3,115,294	293,731
うち一般財源	1,572,696	1,534,022	△ 38,674

※R1年間延入所児童数 17,790人÷12ヵ月=1,483人/月

※R1児童一人当たりの市費負担額 1,534,022千円÷1,483人=1,034,405円

●定員数の推移

(単位:人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
H29	141	248	289	247	258	261	1,444
H30	144	257	298	247	258	261	1,465
R1	147	262	304	247	258	261	1,479
R1-H30	3	5	6	0	0	0	14
R1-H29	6	14	15	0	0	0	35

※事業費には小規模保育所、認定こども園、管外保育園を含みます。

※定員数には小規模保育所、認定こども園を含みます。

【資料6】 地方債借入先別及び利率別現在高の状況(普通会計)

(単位:千円)

借入先	利率	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
		平成30年度 末現在高	令和元年度 発行額	令和元年度 償還元金額	差引現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下
1 財政融資資金		7,908,833	612,194	712,107	7,808,920	6,080,973	1,595,549	0	127,699	0	4,699	0	0	0
うち旧資金運用部資金		86,641		34,341	52,300	0	0	0	47,601	0	4,699	0	0	0
2 旧郵政公社資金		712,913	0	125,637	587,276	432,027	0	0	134,458	0	20,791	0	0	0
(1) 旧郵便貯金資金		331,486	0	50,682	280,804	280,804	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 旧簡易生命保険資金		381,427	0	74,955	306,472	151,223	0	0	134,458	0	20,791	0	0	0
3 地方公共団体金融機構資金		6,679,852	367,806	381,390	6,666,268	3,818,405	2,082,019	401,939	363,905	0	0	0	0	0
うち旧公営企業金融公庫資金		159,266	0	22,724	136,542	0	0	0	136,542	0	0	0	0	0
4 市中銀行		921,032	61,000	160,212	821,820	0	575,796	61,220	184,804	0	0	0	0	0
5 その他の金融機関		19,646	136,000	3,411	152,235	0	136,000	0	0	16,235	0	0	0	0
6 共済等		1,680,722	644,000	172,079	2,152,643	1,826,284	185,941	140,418	0	0	0	0	0	0
7 東京都		1,599,251	308,000	210,384	1,696,867	379,632	179,975	39,176	1,052,760	0	0	45,324	0	0
合計(1~7)		19,522,249	2,129,000	1,765,220	19,886,029	12,537,321	4,755,280	642,753	1,863,626	16,235	25,490	45,324	0	0

※「共済等」とは公益財団法人東京都区市町村振興協会等です。

【資料7】令和元年度 団体別決算収支等の状況（普通会計） 令和2年8月14日現在

（単位：千円、％）

区分 市名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引 A-B=C	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D=E	財政力指数		経常収支比率			
						順位	順位	順位	順位		
八王子市	209,499,468	205,650,422	3,849,046	2,234,128	1,614,918	0.943	16	87.3	3	(92.8)	7
立川市	80,667,857	75,637,291	5,030,566	713,332	4,317,234	1.166	5	91.0	7	(91.0)	6
武蔵野市	71,391,022	68,465,219	2,925,803	135,543	2,790,260	1.515	1	84.3	1	(84.3)	1
三鷹市	73,147,701	71,925,617	1,222,084	99,505	1,122,579	1.171	4	89.8	5	(89.8)	4
青梅市	51,857,053	51,015,248	841,805	125,002	716,803	0.860	19	100.2	25	(108.5)	26
府中市	105,551,007	102,997,593	2,553,414	27,351	2,526,063	1.213	2	87.0	2	(87.0)	2
昭島市	46,589,350	45,182,987	1,406,363	88,208	1,318,155	0.977	11	93.9	14	(95.8)	12
調布市	96,470,371	92,992,103	3,478,268	688,519	2,789,749	1.181	3	89.7	4	(89.7)	3
町田市	159,397,944	154,324,046	5,073,898	576,143	4,497,755	0.970	13	93.3	11	(97.6)	15
小金井市	46,998,282	44,760,300	2,237,982	12,855	2,225,127	1.035	7	95.6	20	(95.6)	11
小平市	67,701,603	65,567,658	2,133,945	1,080	2,132,865	0.973	12	93.7	12	(96.7)	13
日野市	73,581,978	71,606,338	1,975,640	25,463	1,950,177	0.968	14	95.0	16	(99.0)	16
東村山市	56,994,495	54,839,669	2,154,826	221,055	1,933,771	0.808	23	96.8	22	(104.2)	23
国分寺市	48,600,565	47,124,544	1,476,021	182,539	1,293,482	1.031	8	94.5	15	(94.5)	8
国立市	30,651,976	30,285,200	366,776	2,184	364,592	1.012	9	100.2	24	(100.2)	17
福生市	25,359,062	24,678,918	680,144	208	679,936	0.770	24	91.3	9	(94.9)	10
狛江市	29,857,876	28,875,637	982,239	76,654	905,585	0.883	18	92.7	10	(97.4)	14
東大和市	33,397,772	31,933,530	1,464,242	80,140	1,384,102	0.851	20	96.6	21	(103.9)	22
清瀬市	31,713,571	30,979,872	733,699	49,968	683,731	0.682	26	95.1	17	(101.0)	20
東久留米市	44,385,281	42,328,829	2,056,452	333,662	1,722,790	0.837	21	93.7	12	(100.4)	18
武蔵村山市	29,003,825	28,165,643	838,182	26,641	811,541	0.827	22	95.3	19	(102.0)	21
多摩市	57,550,935	55,961,691	1,589,244	296,696	1,292,548	1.139	6	90.6	6	(90.6)	5
稲城市	34,034,961	33,006,107	1,028,854	54,388	974,466	0.957	15	91.1	8	(94.6)	9
羽村市	23,200,272	22,486,389	713,883	12,844	701,039	0.986	10	102.6	26	(105.3)	24
あきる野市	31,503,619	30,811,696	691,923	86,014	605,909	0.724	25	99.3	23	(106.2)	25
西東京市	72,192,986	70,780,699	1,412,287	100	1,412,187	0.905	17	95.1	17	(100.5)	19
合計	1,631,300,832	1,582,383,246	48,917,586	6,150,222	42,767,364	—	—	—	—	—	—
26市平均	62,742,340	60,860,894	1,881,446	236,547	1,644,899	0.976	—	93.7	—	(97.1)	—

* 経常収支比率の()内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えない率です。

【資料8】歳入歳出決算額・10年間の推移(普通会計)

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度 - 平成22年度
歳 入	市 税	9,094,859	9,176,026	8,965,511	9,109,217	9,184,352	9,223,863	9,394,923	9,506,832	9,595,024	9,677,220	582,361
	地 方 譲 与 税	132,752	131,333	118,208	113,909	109,396	116,023	115,154	115,126	116,726	119,944	▲ 12,808
	地方消費税交付金	704,845	693,691	684,876	679,038	884,080	1,612,769	1,442,554	1,464,282	1,249,223	1,195,654	490,809
	その他交付金	329,493	302,705	268,240	361,665	384,383	359,824	256,300	339,064	317,930	395,062	65,569
	地方交付税	3,733,461	3,990,550	4,149,616	4,108,355	4,032,691	3,865,747	3,757,948	3,880,614	3,949,275	4,080,351	346,890
	分担金及び負担金	129,914	140,273	148,173	150,451	179,586	184,906	203,134	211,111	222,190	170,548	40,634
	使用料及び手数料	412,286	403,083	401,133	402,154	410,168	404,602	396,818	390,089	392,456	372,220	▲ 40,066
	国庫支出金	4,773,344	4,774,020	4,860,640	5,026,270	5,760,568	5,778,997	6,031,576	6,165,641	6,207,016	6,165,148	1,391,804
	都 支 出 金	3,944,504	3,940,445	4,050,148	4,362,814	4,847,789	4,396,385	4,522,204	4,632,024	4,606,985	4,940,731	996,227
	繰 入 金	536,073	521,413	625,152	790,365	921,507	868,837	856,664	889,864	811,884	1,107,498	571,425
	繰 越 金	789,535	661,131	1,170,505	958,967	768,602	804,866	1,103,177	1,044,710	1,147,621	851,484	61,949
	市 債 (うち臨時財政対策債)	2,822,000 (1,323,000)	1,863,300 (1,313,000)	1,861,000 (1,330,000)	1,660,000 (1,400,000)	2,062,000 (1,324,000)	1,419,000 (1,097,000)	1,457,000 (916,000)	2,100,000 (1,035,000)	2,223,000 (1,070,000)	2,129,000 (908,000)	▲ 693,000 (▲415,000)
	その他の収入	252,344	1,069,270	265,669	240,931	405,627	413,404	345,776	199,709	185,636	508,711	256,367
	合 計	27,655,410	27,667,240	27,568,871	27,964,136	29,950,749	29,449,223	29,883,228	30,939,066	31,024,966	31,713,571	4,058,161
歳 出	人 件 費 (うち職員給)	4,774,735 (2,780,005)	4,785,319 (2,702,174)	4,563,625 (2,676,917)	4,569,299 (2,680,222)	4,586,172 (2,715,804)	4,591,298 (2,677,724)	4,588,547 (2,660,817)	4,567,659 (2,626,972)	4,616,749 (2,648,621)	4,569,368 (2,626,201)	▲ 205,367 (▲ 153,804)
	扶 助 費	7,847,875	8,328,273	8,692,468	9,061,894	9,777,009	10,051,325	10,503,546	10,682,247	10,893,174	11,003,113	3,155,238
	公 債 費 (うち臨時財政対策債)	2,088,986 (389,527)	3,052,506 (437,080)	2,152,598 (484,242)	2,149,989 (572,821)	2,122,423 (647,970)	2,034,116 (721,157)	1,915,064 (788,721)	1,899,349 (858,684)	1,874,581 (922,265)	1,876,972 (972,986)	▲ 212,014 (583,459)
	物 件 費	2,720,058	2,840,899	2,880,742	2,887,560	3,027,273	3,209,187	3,277,735	3,278,678	3,271,444	3,524,517	804,459
	維 持 補 修 費	26,061	29,320	28,422	30,001	44,137	36,643	32,148	39,886	30,059	25,170	▲ 891
	補 助 費 等	2,755,912	2,712,045	2,718,961	2,696,890	2,792,754	3,007,721	2,737,405	2,796,090	2,819,807	2,892,957	137,045
	普通建設事業費等	3,185,207	1,617,041	1,403,026	1,557,327	2,541,793	1,367,084	1,581,299	2,412,559	2,408,862	2,828,168	▲ 357,039
	積 立 金	755,475	357,026	1,069,785	1,158,138	983,534	850,954	1,003,330	888,625	1,019,788	967,792	212,317
	投資及び出資金・貸付金	362,648	11,932	11,705	12,620	12,073	10,621	11,033	11,255	67,570	38,876	▲ 323,772
	繰 出 金	2,477,322	2,762,374	3,088,572	3,071,816	3,258,715	3,187,097	3,188,411	3,215,097	3,171,448	3,252,939	775,617
	合 計	26,994,279	26,496,735	26,609,904	27,195,534	29,145,883	28,346,046	28,838,518	29,791,445	30,173,482	30,979,872	3,985,593

【資料9】

令和元年度 人口一人あたり歳入決算額の状況(普通会計)

(単位:円)

区分 市名	人口(人)	地方税		地方譲与税		利子割交付金		配当割交付金		株式等譲渡 所得割交付金		地方消費税 交付金		自動車取得税 交付金		環境性能割 交付金	
	R2.1.1	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位
八王子市	562,480	162,905	15	1,797	4	215	16	1,068	17	657	17	17,499	5	529	4	187	4
立川市	184,090	221,117	2	1,477	18	234	15	1,162	15	718	15	18,429	1	434	18	153	17
武蔵野市	146,871	283,793	1	1,303	26	398	1	1,979	1	1,220	1	18,425	2	381	26	135	26
三鷹市	188,461	204,348	4	1,405	21	311	2	1,547	2	955	2	16,310	15	412	21	145	21
青梅市	133,032	148,351	20	2,097	2	195	24	967	24	593	24	17,620	4	605	2	214	2
府中市	260,232	202,796	5	1,480	17	257	8	1,275	8	785	8	17,462	6	437	17	151	18
昭島市	113,397	174,957	11	1,503	16	206	21	1,023	21	629	21	17,207	7	442	16	156	16
調布市	237,054	205,042	3	1,433	20	281	6	1,397	6	863	6	16,022	18	419	20	148	20
町田市	428,821	160,845	16	1,712	7	241	11	1,197	11	735	11	16,616	11	505	8	179	8
小金井市	122,306	178,795	10	1,358	24	295	4	1,465	4	902	4	15,747	23	397	24	140	24
小平市	194,869	163,629	14	1,382	22	234	14	1,163	14	718	14	16,031	17	406	22	143	22
日野市	186,346	166,966	13	1,627	9	235	13	1,167	13	719	13	16,450	12	480	9	169	9
東村山市	151,255	138,919	24	1,549	14	207	20	1,026	20	631	20	15,895	22	456	14	161	14
国分寺市	125,170	190,652	8	1,450	19	294	5	1,459	5	898	5	15,933	20	425	19	150	19
国立市	76,280	198,114	6	1,538	15	306	3	1,518	3	936	3	16,372	13	453	15	160	15
福生市	57,617	140,314	23	1,608	11	198	22	983	22	603	22	16,756	9	472	12	167	12
狛江市	83,257	154,700	18	1,367	23	260	7	1,292	7	797	7	14,942	26	400	23	141	23
東大和市	85,301	150,688	19	1,736	6	212	19	1,053	19	648	19	16,145	16	513	6	181	6
清瀬市	74,636	129,659	26	1,607	12	197	23	977	23	602	23	16,020	19	473	11	167	11
東久留米市	116,916	147,233	21	1,611	10	215	17	1,068	16	659	16	15,897	21	474	10	168	10
武蔵村山市	72,382	144,229	22	1,764	5	170	26	846	26	521	26	16,620	10	520	5	184	5
多摩市	148,823	195,863	7	1,709	8	238	12	1,181	12	724	12	17,155	8	507	7	179	7
稲城市	91,540	171,419	12	1,572	13	252	9	1,254	9	773	9	15,360	25	465	13	163	13
羽村市	55,354	188,825	9	1,865	3	215	18	1,065	18	654	18	17,856	3	553	3	195	3
あきる野市	80,667	134,194	25	2,218	1	185	25	917	25	564	25	16,346	14	640	1	226	1
西東京市	205,125	159,548	17	1,307	25	242	10	1,204	10	741	10	15,510	24	382	25	135	25
平均	160,857	173,765	—	1,595	—	242	—	1,202	—	740	—	16,563	—	468	—	165	—

※1 令和元年度の決算額は令和2年8月時点の数値です。

※2 各区分の計数は端数処理をしていないため、合計と一致しない場合があります。

【資料9】

令和元年度 人口一人あたり歳入決算額の状況(普通会計)

(単位:円)

区分 市名	地方特例交付金		地方交付税			分担金・負担金		使用料		手数料		国庫支出金		都支出金		
	令和元年度	順位	令和元年度	順位	うち普通交付税	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	
					令和元年度											順位
八王子市	2,123	19	9,742	11	8,956	11	2,478	24	3,208	16	4,496	3	68,913	10	49,303	22
立川市	2,362	14	357	21	0	18	2,718	20	4,480	7	3,055	20	84,198	2	51,318	20
武蔵野市	1,833	25	100	26	0	18	2,954	15	5,848	1	4,962	1	63,450	18	55,340	14
三鷹市	2,521	10	210	24	0	18	3,188	11	4,799	5	2,547	23	61,371	21	48,289	24
青梅市	1,884	24	26,066	6	23,884	7	5,391	1	3,336	15	4,246	9	74,119	6	57,290	13
府中市	2,815	4	209	25	0	18	2,838	18	5,329	2	4,261	8	67,359	12	47,229	26
昭島市	2,202	17	4,047	17	3,030	16	4,012	4	3,795	10	3,997	13	87,035	1	65,708	4
調布市	2,598	8	361	20	0	18	5,297	2	4,893	4	2,802	22	61,951	20	54,306	16
町田市	2,133	18	5,474	14	4,912	14	2,824	19	2,238	22	4,494	4	69,895	9	49,865	21
小金井市	2,474	12	262	23	0	18	3,224	9	4,009	8	3,753	16	65,250	15	59,821	9
小平市	2,942	2	4,360	16	3,701	15	2,659	21	3,536	12	4,284	7	61,362	22	48,717	23
日野市	2,839	3	6,313	13	5,331	13	2,846	17	3,527	13	4,194	11	67,415	11	52,798	18
東村山市	2,506	11	29,947	4	28,989	4	1,957	26	3,931	9	3,816	14	70,370	8	58,705	11
国分寺市	2,462	13	292	22	0	18	4,635	3	4,648	6	3,587	17	58,871	23	54,418	15
国立市	2,118	20	1,129	18	0	18	3,588	6	5,114	3	4,886	2	64,935	16	60,466	8
福生市	1,639	26	42,569	3	36,984	3	3,141	13	3,145	18	3,520	18	83,346	4	68,150	2
狛江市	2,638	7	17,222	9	13,665	9	3,440	7	2,718	19	4,228	10	54,822	26	59,722	10
東大和市	2,326	15	25,191	7	23,552	8	3,205	10	1,535	26	4,036	12	73,989	7	58,153	12
清瀬市	2,254	16	54,670	2	52,638	1	2,285	25	2,590	20	2,397	24	82,603	5	66,198	3
東久留米市	2,797	5	25,158	8	24,392	6	2,635	22	3,188	17	2,933	21	66,434	14	53,919	17
武蔵村山市	2,532	9	28,915	5	26,662	5	2,885	16	1,752	25	2,020	26	84,017	3	64,242	5
多摩市	2,009	21	496	19	0	18	3,010	14	2,084	23	4,479	5	62,076	19	52,414	19
稲城市	2,708	6	8,754	12	6,136	12	3,387	8	3,690	11	4,455	6	56,986	24	63,765	6
羽村市	1,978	22	4,533	15	2,410	17	3,157	12	3,455	14	3,794	15	66,720	13	61,412	7
あきる野市	1,914	23	54,997	1	46,321	2	3,737	5	1,999	24	3,411	19	56,498	25	70,420	1
西東京市	2,960	1	14,886	10	13,212	10	2,613	23	2,514	21	2,155	25	63,739	17	47,344	25
平均	2,368	—	14,087	—	12,491	—	3,235	—	3,514	—	3,723	—	68,374	—	56,897	—

【資料9】

令和元年度 人口一人あたり歳入決算額の状況(普通会計)

(単位:円)

区分 市名	財産収入		寄附金		繰入金		繰越金		地方債				その他の収入		合計	
									うち臨時財政対策債							
	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位
八王子市	363	20	564	8	4,193	24	7,586	22	31,653	1	11,556	8	2,977	18	372,457	21
立川市	245	25	416	12	861	25	25,797	1	12,844	18	0	19	5,823	9	438,198	3
武蔵野市	868	12	526	9	16,469	5	19,223	3	3,346	26	0	19	3,528	14	486,080	1
三鷹市	1,154	8	1,736	3	15,112	8	10,098	16	9,052	24	0	19	2,623	21	388,132	16
青梅市	495	17	326	14	8,242	20	6,964	23	18,285	9	15,349	1	12,527	3	389,809	14
府中市	2,181	4	4,786	1	7,659	22	11,007	11	7,586	25	0	19	17,703	2	405,603	8
昭島市	257	24	728	6	10,551	17	16,859	6	11,610	21	3,926	18	3,928	11	410,852	6
調布市	790	13	757	5	11,312	16	19,430	2	13,820	15	0	19	3,034	16	406,955	7
町田市	900	9	154	21	16,851	4	5,843	25	25,449	3	8,097	12	3,564	13	371,712	23
小金井市	2,008	5	235	17	15,375	7	14,836	7	10,974	23	0	19	2,945	19	384,268	18
小平市	644	16	22	26	9,735	18	10,239	15	12,717	19	5,755	15	2,498	23	347,421	26
日野市	881	10	222	18	23,975	2	9,603	17	23,991	5	7,695	13	8,449	5	394,867	11
東村山市	259	23	161	20	13,970	12	8,256	20	21,298	6	13,601	3	2,792	20	376,811	20
国分寺市	877	11	406	13	11,799	14	10,371	12	17,523	12	0	19	7,129	7	388,276	15
国立市	2,476	3	1,178	4	11,602	15	8,551	19	12,628	20	4,234	17	3,766	12	401,835	9
福生市	340	21	25	25	20,521	3	7,757	21	11,585	22	8,678	11	33,290	1	440,132	2
狛江市	244	26	617	7	4,546	23	13,863	8	18,150	10	8,996	10	2,513	22	358,623	24
東大和市	271	22	246	16	14,481	10	18,141	4	16,563	13	14,074	2	2,217	25	391,528	12
清瀬市	2,925	1	2,179	2	14,839	9	11,408	10	28,525	2	12,166	7	2,334	24	424,910	4
東久留米市	690	15	301	15	14,208	11	17,170	5	19,873	7	13,022	6	3,002	17	379,634	19
武蔵村山市	368	19	212	19	12,369	13	11,434	9	14,961	14	13,346	5	10,144	4	400,705	10
多摩市	432	18	103	22	15,473	6	9,039	18	13,470	16	0	19	4,067	10	386,707	17
稲城市	1,427	7	76	24	282	26	10,335	13	18,710	8	7,317	14	5,970	8	371,804	22
羽村市	739	14	99	23	30,183	1	10,309	14	13,195	17	5,400	16	8,323	6	419,125	5
あきる野市	2,671	2	518	10	7,786	21	4,005	26	24,218	4	13,435	4	3,076	15	390,539	13
西東京市	1,564	6	447	11	8,544	19	6,299	24	17,852	11	10,399	9	1,958	26	351,946	25
平均	1,003	—	655	—	12,344	—	11,708	—	16,534	—	6,809	—	6,161	—	395,343	—

【資料9】

令和元年度 人口一人あたり歳出決算額の状況(普通会計)

(単位:円)

区分 市名	人口(人) R2.1.1	人件費				公債費				物件費		維持補修費		補助費等			
		うち職員給		扶助費		うち元利償還金											
		令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位		
八王子市	562,480	47,233	23	31,519	20	126,720	9	21,340	8	21,340	8	45,591	26	3,888	4	26,903	26
立川市	184,090	55,891	7	34,674	9	145,610	3	20,001	11	20,001	11	64,224	6	4,987	2	31,741	24
武蔵野市	146,871	61,882	3	35,829	5	114,759	15	11,372	26	11,372	26	105,089	1	4,602	3	49,120	3
三鷹市	188,461	52,644	13	33,513	12	112,522	17	27,372	2	27,370	2	61,125	8	1,782	16	38,131	16
青梅市	133,032	50,530	18	33,662	11	133,146	6	22,985	6	22,985	6	57,612	13	1,970	13	42,313	9
府中市	260,232	43,873	26	28,967	26	115,645	14	15,605	21	15,604	21	79,725	2	5,120	1	35,064	20
昭島市	113,397	46,719	24	30,505	23	133,135	7	18,743	15	18,743	15	59,698	11	2,276	8	28,740	25
調布市	237,054	50,134	19	32,293	18	105,641	21	14,317	23	14,317	23	69,898	3	3,233	5	50,907	2
町田市	428,821	50,767	17	33,171	15	119,882	12	16,150	20	16,150	20	49,842	23	2,982	6	33,366	23
小金井市	122,306	49,952	20	32,298	17	104,474	24	19,420	12	19,418	12	58,735	12	1,697	17	45,682	7
小平市	194,869	47,619	22	30,209	24	112,231	18	17,927	17	17,927	16	53,260	20	953	23	45,387	8
日野市	186,346	53,606	11	35,819	6	108,903	20	17,375	18	17,375	17	55,046	17	1,866	14	36,827	18
東村山市	151,255	52,542	14	33,440	13	118,945	13	26,417	4	26,411	4	52,691	22	1,815	15	36,311	19
国分寺市	125,170	54,410	8	34,316	10	105,517	22	15,343	22	15,342	22	69,530	4	1,984	12	34,972	21
国立市	76,280	65,889	1	37,500	3	126,425	10	20,332	10	20,331	10	55,149	16	1,664	18	39,937	12
福生市	57,617	64,626	2	40,187	1	138,417	4	13,163	25	13,163	25	63,833	7	2,047	10	48,809	4
狛江市	83,257	53,884	10	31,726	19	101,795	26	21,588	7	21,588	7	53,548	19	797	24	39,090	14
東大和市	85,301	50,777	16	33,071	16	133,683	5	18,973	14	18,973	14	56,101	15	1,277	19	41,258	10
清瀬市	74,636	61,222	5	35,187	8	147,424	2	25,148	5	25,148	5	47,223	25	337	26	38,761	15
東久留米市	116,916	46,436	25	29,511	25	122,778	11	19,414	13	19,414	13	60,033	10	1,194	20	34,185	22
武蔵村山市	72,382	52,815	12	30,840	21	150,798	1	17,188	19	17,188	18	49,631	24	2,012	11	40,288	11
多摩市	148,823	54,099	9	35,638	7	103,109	25	13,776	24	13,776	24	68,799	5	2,123	9	45,765	6
稲城市	91,540	56,562	6	36,641	4	110,074	19	21,218	9	21,218	9	56,510	14	1,176	21	37,948	17
羽村市	55,354	61,456	4	39,010	2	132,177	8	18,030	16	16,765	19	60,256	9	2,910	7	55,076	1
あきる野市	80,667	52,493	15	33,234	14	114,147	16	30,932	1	30,932	1	53,104	21	724	25	47,122	5
西東京市	205,125	49,596	21	30,611	22	105,140	23	27,120	3	27,119	3	54,601	18	1,010	22	39,611	13
平均	160,857	53,372	—	33,591	—	120,888	—	19,663	—	19,614	—	60,033	—	2,170	—	40,128	—

※1 令和元年度の決算額は令和2年8月時点の数値です。

※2 各区分の計数は端数処理をしていないため、合計と一致しない場合があります。

【資料9】

令和元年度 人口一人あたり歳出決算額の状況(普通会計)

(単位:円)

区分 市名	積立金		投資及び出資金 ・貸付金		繰出金		前年度繰上充用金		投資的経費				合計	
											うち普通建設事業			
	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位
八王子市	5,816	23	220	9	42,739	8	0	1	45,163	5	43,615	6	365,614	19
立川市	12,909	12	220	10	40,534	17	0	1	34,755	14	34,668	13	410,871	4
武蔵野市	27,557	1	52	16	41,737	12	0	1	49,990	2	49,990	2	466,159	1
三鷹市	13,259	10	53	15	41,241	14	0	1	33,517	15	33,469	15	381,647	14
青梅市	7,009	22	791	2	45,405	5	0	1	21,720	22	19,618	23	383,481	12
府中市	26,688	2	131	12	39,097	21	0	1	34,843	13	34,367	14	395,791	8
昭島市	19,493	3	0	20	40,827	16	0	1	48,818	3	48,391	3	398,450	6
調布市	15,761	5	32	17	39,102	20	0	1	43,257	8	42,968	8	392,282	9
町田市	9,056	17	0	20	39,907	18	0	1	37,929	11	37,623	12	359,880	23
小金井市	16,584	4	1	19	31,472	24	0	1	37,954	10	37,954	10	365,970	18
小平市	11,384	15	0	20	31,264	25	0	1	16,445	25	16,413	25	336,470	26
日野市	13,660	8	282	8	42,440	9	0	1	54,261	1	54,007	1	384,265	11
東村山市	3,938	25	99	13	45,950	3	0	1	23,855	20	23,739	20	362,564	20
国分寺市	13,342	9	199	11	39,722	19	0	1	41,466	9	41,387	9	376,484	15
国立市	8,344	20	367	4	49,390	2	0	1	29,531	16	28,834	16	397,027	7
福生市	8,427	19	2,674	1	41,800	11	0	1	44,531	6	44,323	5	428,327	2
狛江市	8,791	18	0	20	40,938	15	0	1	26,394	18	26,394	18	346,825	24
東大和市	14,143	6	305	7	45,625	4	0	1	12,221	26	11,639	26	374,363	17
清瀬市	12,967	11	521	3	43,584	6	0	1	37,893	12	37,691	11	415,079	3
東久留米市	13,752	7	1	18	42,013	10	0	1	22,238	21	22,238	21	362,045	21
武蔵村山市	11,152	16	69	14	43,454	7	0	1	21,718	23	21,718	22	389,125	10
多摩市	12,316	14	0	20	32,417	23	0	1	43,625	7	43,388	7	376,029	16
稲城市	2,352	26	0	20	27,074	26	0	1	47,652	4	46,945	4	360,565	22
羽村市	8,004	21	0	20	41,312	13	0	1	27,007	17	26,557	17	406,229	5
あきる野市	4,966	24	323	5	52,074	1	0	1	26,076	19	24,402	19	381,962	13
西東京市	12,718	13	320	6	36,512	22	0	1	18,434	24	18,434	24	345,061	25
平均	12,092	—	256	—	40,678	—	0	—	33,896	—	33,491	—	383,176	—

【資料10】財政健全化法4指標関係【暫定値】

令和2年8月14日現在

* 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字の場合は、「負の値」で表示し、赤字の場合は「正の値」で表示しています。

* 将来負担比率の平均の値は、比率が正の値として算定されている市の平均値となっています。

市名	実質赤字比率(%)				連結実質赤字比率(%)				実質公債費比率(%)				将来負担比率(%)		
	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	順位	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	順位	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	順位	令和元年度	早期健全化基準	順位
八王子市	△ 1.49	11.25	20.00	26	△ 2.99	16.25	30.00	26	△ 0.7	25.0	35.0	5	-	350.0	-
立川市	△ 10.48	11.43	20.00	1	△ 12.31	16.43	30.00	9	2.4	25.0	35.0	20	-	350.0	-
武蔵野市	△ 6.70	11.42	20.00	5	△ 11.64	16.42	30.00	11	△ 0.4	25.0	35.0	6	-	350.0	-
三鷹市	△ 2.81	11.46	20.00	23	△ 3.60	16.46	30.00	25	1.4	25.0	35.0	13	6.7	350.0	2
青梅市	△ 2.70	11.99	20.00	24	△ 45.34	16.99	30.00	1	2.7	25.0	35.0	21	-	350.0	-
府中市	△ 4.59	11.25	20.00	18	△ 13.64	16.25	30.00	4	2.7	25.0	35.0	21	-	350.0	-
昭島市	△ 6.09	12.34	20.00	9	△ 22.43	17.34	30.00	3	0.3	25.0	35.0	10	-	350.0	-
調布市	△ 6.13	11.33	20.00	8	△ 7.68	16.33	30.00	19	0.3	25.0	35.0	10	9.7	350.0	3
町田市	△ 5.68	11.25	20.00	14	△ 10.74	16.25	30.00	12	0.0	25.0	35.0	8	-	350.0	-
小金井市	△ 9.87	12.27	20.00	2	△ 12.15	17.27	30.00	10	2.1	25.0	35.0	19	17.9	350.0	7
小平市	△ 6.04	11.60	20.00	10	△ 8.93	16.60	30.00	15	1.7	25.0	35.0	16	-	350.0	-
日野市	△ 5.63	11.62	20.00	15	△ 8.86	16.62	30.00	16	△ 2.2	25.0	35.0	3	13.2	350.0	5
東村山市	△ 6.67	11.86	20.00	6	△ 9.37	16.86	30.00	13	2.7	25.0	35.0	21	-	350.0	-
国分寺市	△ 5.28	12.12	20.00	17	△ 6.86	17.12	30.00	21	△ 1.2	25.0	35.0	4	0.4	350.0	1
国立市	△ 2.36	12.75	20.00	25	△ 4.15	17.75	30.00	24	△ 0.4	25.0	35.0	6	-	350.0	-
福生市	△ 5.84	13.10	20.00	11	△ 13.26	18.10	30.00	5	△ 3.1	25.0	35.0	1	-	350.0	-
狛江市	△ 5.83	12.74	20.00	12	△ 8.51	17.74	30.00	18	1.9	25.0	35.0	18	10.1	350.0	4
東大和市	△ 8.14	12.65	20.00	3	△ 12.84	17.65	30.00	7	△ 2.7	25.0	35.0	2	-	350.0	-
清瀬市	△ 4.44	12.75	20.00	19	△ 7.44	17.75	30.00	20	3.5	25.0	35.0	25	23.8	350.0	9
東久留米市	△ 7.62	12.26	20.00	4	△ 9.24	17.26	30.00	14	0.3	25.0	35.0	10	-	350.0	-
武蔵村山市	△ 5.83	12.87	20.00	12	△ 8.82	17.87	30.00	17	0.0	25.0	35.0	8	-	350.0	-
多摩市	△ 4.17	11.76	20.00	20	△ 36.72	16.76	30.00	2	1.6	25.0	35.0	14	-	350.0	-
稲城市	△ 5.54	12.62	20.00	16	△ 12.42	17.62	30.00	8	2.9	25.0	35.0	24	32.8	350.0	10
羽村市	△ 6.22	13.15	20.00	7	△ 12.88	18.15	30.00	6	1.6	25.0	35.0	14	15.1	350.0	6
あきる野市	△ 3.65	12.67	20.00	21	△ 5.22	17.67	30.00	23	8.2	25.0	35.0	26	44.4	350.0	11
西東京市	△ 3.64	11.49	20.00	22	△ 6.50	16.49	30.00	22	1.7	25.0	35.0	16	21.7	350.0	8
平均	△ 5.52	12.08	20.00	-	△ 12.10	17.08	30.00	-	1.1	25.0	35.0	-	17.8	350.0	-